



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月26日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永冶 泰司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 塩釜 浩之 (TEL) 03-3639-3317
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年9月期第3四半期 | 28,561 | △1.9 | 1,227 | △49.3 | 1,292 | △50.9 | 639 | △61.8 |
| 2023年9月期第3四半期 | 29,119 | 5.1 | 2,422 | △32.8 | 2,634 | △32.8 | 1,674 | △34.8 |

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 746百万円(△55.1%) 2023年9月期第3四半期 1,660百万円(△37.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年9月期第3四半期 | 71.55 | — |
| 2023年9月期第3四半期 | 187.22 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年9月期第3四半期 | 35,138 | 20,938 | 59.4 |
| 2023年9月期 | 36,241 | 20,698 | 56.9 |

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 20,886百万円 2023年9月期 20,633百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年9月期 | — | 0.00 | — | 70.00 | 70.00 |
| 2024年9月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年9月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年9月期末の配当予想につきましては、2024年11月26日に2024年9月期決算短信を開示したため記載しておりません。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月26日に2024年9月期決算短信を開示したため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社岩手建設コンサルタント、除外 1社 (社名)
C.N. バリューマネジメント株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2024年9月期3Q | 9,416,000株 | 2023年9月期 | 9,416,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年9月期3Q | 430,318株 | 2023年9月期 | 542,018株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2024年9月期3Q | 8,941,792株 | 2023年9月期3Q | 8,943,772株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 9 |
| 3. その他 | 10 |
| (1) 受注の状況 | 10 |
| (2) 販売の実績 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、世界的な資源価格や原材料価格の高騰等の影響による物価高、地政学的リスクの高まりなどにより、依然として経済への先行き不透明感が続いております。

建設コンサルタント業界では自然災害リスクに備え、国土強靱化の推進や社会資本老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への危急的な対応が求められております。また、情報通信技術（以下「ICT」という。）を活用したインフラサービスの高度化、急速に進む少子高齢化への備えや地域創生への対応、さらには、現在大きな変革期にある国内エネルギーの需要、供給政策への対応など、これまでにないスピードで発展する社会への貢献、コミットが求められております。これらは、いずれも我が国の発展に向けた根幹部分であり、その実現のために建設コンサルタントが果たすべき役割は、ますます大きくなっております。

このような状況の中、公共事業投資額については、近年約8～9兆円の水準で安定的に推移しているほか、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、現在のところ国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

当社グループは、長期経営計画である「長期経営ビジョン2030」（2019年10月～2031年9月）を公表しております。さらに、この「長期経営ビジョン2030」の実現に向けての第2フェーズとして、2022年11月に公表しました中期経営計画「持続成長プラン2025」（2022年10月～2025年9月）を策定し、当社グループのさらなる成長に向けた基盤づくりを行う重要なステージと位置づけ、より具体的な目標及び施策をとりまとめております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は、防災・減災に向けた国土強靱化への備えや、インフラの維持管理、長寿命化、またICTの活用による建設産業全体の効率化、活性化の環境下にて、前年同四半期連結累計期間比15.8%増加となる323億59百万円となりました。

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.9%減少となる285億61百万円となりました。当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があり、当第3四半期連結累計期間の売上高285億61百万円は、通期予想売上高430億円に対して66.4%の達成度になります。

売上原価は前年同四半期連結累計期間比0.7%減少となる203億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間比12.6%増加となる69億90百万円となりました。なお、売上高が第2四半期以降に偏る傾向があることに對し、販売費及び一般管理費は年間を通じ大きく偏る特徴はございません。

以上の結果、営業利益は12億27百万円（前年同四半期連結累計期間比49.3%減）、経常利益は12億92百万円（前年同四半期連結累計期間比50.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億39百万円（前年同四半期連結累計期間比61.8%減）となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

構造事業については、株式会社長大、株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントが主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。高度橋梁監視システム（i-Bridge）の実用化に向けたフィールド実験など、次世代の橋梁管理の技術開発に積極的に取り組んでおります。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース構築業務、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故評価業務などに取り組んでまいりました。また、モビリティと駅前再開発の融合であるバス事業など、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、新たな自動運転による公共サービスの導入に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングに取り組んでまいりました。また、水力、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー発電事業に多く取り組んでまいりました。さらに、現在はデジタル田園都市国家構想において北海道更別村の「北海道更別村SUPER VILLAGE構想」への取り組みを推進しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注するなど、積極的な展開を図っております。

地質・土質事業については、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、基幹の地質・土質調査関連事業を基軸に、売上高を安定的に推移することができております。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に、既存の土木インフラに対する地質調査や地盤解析の分野で多くの案件に取組むとともに、災害からの復興に伴う地質調査・対策工設計などに取り組んでまいりました。また、再生可能エネルギー分野において、複数の洋上風力発電事業や地熱発電事業、災害対策に伴う地質調査・診断などに取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、橋梁設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

以上の結果、受注高310億19百万円(前年同四半期連結累計期間比20.8%増)、売上高274億7百万円(前年同四半期連結累計期間比2.6%減)となりました。

〔サービスプロバイダ事業〕

国内では、地元企業と連携したPark-PFI事業の運営や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」について着実に進展しております。既に供用開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業についても順調に稼動しております。今後は、フィリピン国内でのインフラ整備事業や、インドネシア国でのエネルギーマネジメント事業など、アジア諸国での展開を推進させてまいります。

以上の結果、受注高4億91百万円(前年同四半期連結累計期間比68.0%減)、売上高5億96百万円(前年同四半期連結累計期間比11.7%増)となりました。

〔プロダクツ事業〕

型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材について、循環型資材への転換を図ることで削減提案する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。またコンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどオリジナル商品を拡充し、ラインアップの充実を図っております。

以上の結果、受注高8億48百万円(前年同四半期連結累計期間比19.0%増)、売上高5億57百万円(前年同四半期連結累計期間比21.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は351億38百万円(前連結会計年度末362億41百万円)となり、11億3百万円の減少となりました。流動資産は228億75百万円(前連結会計年度末241億86百万円)となり、13億10百万円の減少、固定資産は122億63百万円(前連結会計年度末120億55百万円)となり、2億7百万円の増加となりました。

流動資産が減少となった主な要因は、現金及び預金が28億63百万円増加したものの、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が39億78百万円減少したことによるものです。

固定資産が増加となった主な要因は、長期貸付金が6億60百万円減少したものの、建物及び構築物が5億10百万円、投資有価証券が1億87百万円それぞれ増加したことによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は141億99百万円(前連結会計年度末155億43百万円)となり、13億43百万円の減少となりました。流動負債は84億19百万円(前連結会計年度末95億30百万円)となり、11億11百万円の減少、固定負債は57億79百万円(前連結会計年度末60億12百万円)となり、2億32百万円の減少となりました。

流動負債が減少となった主な要因は、未成業務受入金金が7億28百万円増加したものの、業務未払金が17億1百万円減少したことによるものです。

固定負債が減少となった主な要因は、退職給付に係る負債が1億31百万円増加したものの、長期借入金が4億92百万円減少したことによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は209億38百万円(前連結会計年度末206億98百万円)となり、2億40百万円の増加となりました。

増加となった主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億39百万円計上及び配当金の支払い6億45百万円を行ったことにより、利益剰余金が85百万円減少したものの、自己株式が2億18百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.9%から59.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月26日に2024年9月期決算短信を開示したため記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,289 | 10,153 |
| 受取手形、完成業務未収入金及び契約資産 | 13,921 | 9,943 |
| 商品 | 3 | 6 |
| 未成業務支出金 | 1,447 | 1,772 |
| 原材料及び貯蔵品 | 490 | 315 |
| 短期貸付金 | 318 | 242 |
| その他 | 774 | 485 |
| 貸倒引当金 | △59 | △42 |
| 流動資産合計 | 24,186 | 22,875 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,689 | 2,199 |
| 土地 | 2,564 | 2,527 |
| リース資産（純額） | 153 | 122 |
| その他（純額） | 612 | 587 |
| 有形固定資産合計 | 5,019 | 5,436 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,058 | 965 |
| その他 | 381 | 417 |
| 無形固定資産合計 | 1,439 | 1,383 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,897 | 2,084 |
| 長期貸付金 | 821 | 160 |
| 長期預金 | - | 12 |
| 繰延税金資産 | 1,524 | 1,481 |
| その他 | 1,353 | 1,704 |
| 貸倒引当金 | △0 | - |
| 投資その他の資産合計 | 5,596 | 5,443 |
| 固定資産合計 | 12,055 | 12,263 |
| 資産合計 | 36,241 | 35,138 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 2,868 | 1,167 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 458 | 458 |
| リース債務 | 50 | 32 |
| 未払法人税等 | 356 | 236 |
| 未払費用 | 1,974 | 2,170 |
| 未成業務受入金 | 2,099 | 2,828 |
| 賞与引当金 | 509 | 301 |
| 役員賞与引当金 | 18 | - |
| 受注損失引当金 | 122 | 128 |
| その他の引当金 | - | 28 |
| その他 | 1,070 | 1,067 |
| 流動負債合計 | 9,530 | 8,419 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,431 | 1,939 |
| リース債務 | 397 | 367 |
| 繰延税金負債 | 82 | 114 |
| 株式給付引当金 | 77 | 90 |
| 役員退職慰労引当金 | 18 | - |
| 退職給付に係る負債 | 2,895 | 3,026 |
| 資産除去債務 | 106 | 171 |
| その他 | 2 | 70 |
| 固定負債合計 | 6,012 | 5,779 |
| 負債合計 | 15,543 | 14,199 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,107 | 3,107 |
| 資本剰余金 | 5,306 | 5,307 |
| 利益剰余金 | 12,745 | 12,659 |
| 自己株式 | △686 | △467 |
| 株主資本合計 | 20,473 | 20,607 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260 | 359 |
| 為替換算調整勘定 | 32 | 38 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △133 | △120 |
| その他の包括利益累計額合計 | 159 | 278 |
| 非支配株主持分 | 65 | 52 |
| 純資産合計 | 20,698 | 20,938 |
| 負債純資産合計 | 36,241 | 35,138 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 29,119 | 28,561 |
| 売上原価 | 20,487 | 20,343 |
| 売上総利益 | 8,632 | 8,218 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,209 | 6,990 |
| 営業利益 | 2,422 | 1,227 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | 10 | 16 |
| 受取保険金 | 24 | 1 |
| 受取家賃 | 3 | 11 |
| 受取補償金 | 109 | - |
| 助成金収入 | - | 1 |
| 補助金収入 | 23 | 29 |
| 為替差益 | 34 | 73 |
| 雑収入 | 66 | 35 |
| 営業外収益合計 | 272 | 171 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51 | 79 |
| 雑損失 | 10 | 26 |
| 営業外費用合計 | 61 | 106 |
| 経常利益 | 2,634 | 1,292 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 56 |
| 投資有価証券売却益 | - | 2 |
| 特別利益合計 | - | 59 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,634 | 1,352 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 633 | 690 |
| 法人税等調整額 | 342 | 35 |
| 法人税等合計 | 975 | 726 |
| 四半期純利益 | 1,658 | 625 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △15 | △14 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,674 | 639 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,658 | 625 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 80 | 98 |
| 為替換算調整勘定 | △0 | 8 |
| 退職給付に係る調整額 | △77 | 13 |
| その他の包括利益合計 | 2 | 120 |
| 四半期包括利益 | 1,660 | 746 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,676 | 758 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △16 | △12 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 合計 (注2) |
|-----------------------|---------------|---------------------|-------------|--------|-------------|------------|
| | コンサル タント事業 | サービス プロバイダ 事業 | プロダクツ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,125 | 534 | 459 | 29,119 | — | 29,119 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 78 | — | 78 | △78 | — |
| 計 | 28,125 | 612 | 459 | 29,198 | △78 | 29,119 |
| セグメント利益 | 8,476 | 105 | 39 | 8,620 | 11 | 8,632 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
 3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 8,620 |
| 調整額(セグメント間取引消去) | 11 |
| 販売費及び一般管理費 | △6,209 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,422 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 資産は報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 合計 (注2) |
|-----------------------|---------------|---------------------|-------------|--------|-------------|------------|
| | コンサル タント事業 | サービス プロバイダ 事業 | プロダクツ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,407 | 596 | 557 | 28,561 | — | 28,561 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 92 | 1 | 93 | △93 | — |
| 計 | 27,407 | 689 | 558 | 28,655 | △93 | 28,561 |
| セグメント利益 | 7,980 | 177 | 58 | 8,216 | 1 | 8,218 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
 3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 8,216 |
| 調整額(セグメント間取引消去) | 1 |
| 販売費及び一般管理費 | △6,990 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,227 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 資産は報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四
 半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、
 次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日) |
|--------|--|--|
| 減価償却費 | 325百万円 | 367百万円 |
| のれん償却額 | 86 | 92 |

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 受注高 | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 | 前年同四半期比 (%) |
|-------------|--------|-------------|--------|-------------|
| コンサルタント事業 | 31,019 | 20.8 | 23,922 | 20.0 |
| サービスプロバイダ事業 | 491 | △68.0 | 1,766 | △15.9 |
| プロダクツ事業 | 848 | 19.0 | 1,852 | 24.3 |
| 合計 | 32,359 | 15.8 | 27,541 | 17.1 |

(2) 販売の実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------|--|-------------|
| コンサルタント事業 | 27,407 | △2.6 |
| サービスプロバイダ事業 | 596 | 11.7 |
| プロダクツ事業 | 557 | 21.2 |
| 合計 | 28,561 | △1.9 |

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。